

本県の状況

支給労働者1人平均支給額	42万7834円	1.2%増加
支給事業所数割合	87.5%	0.6ポイント増加
平均支給率(支給月数)	1.16か月	0.04か月増加

1 支給労働者1人平均支給額

調査産業計における支給労働者1人平均支給額は42万7834円で、前年比1.2%増加した。
 産業別に支給額をみると、学術研究,専門・技術サービス業96万7789円(同1.8%減少)が最も高く、以下、電気・ガス・熱供給・水道業85万7907円、情報通信業73万7370円、製造業65万4990円、複合サービス事業62万8356円だった。

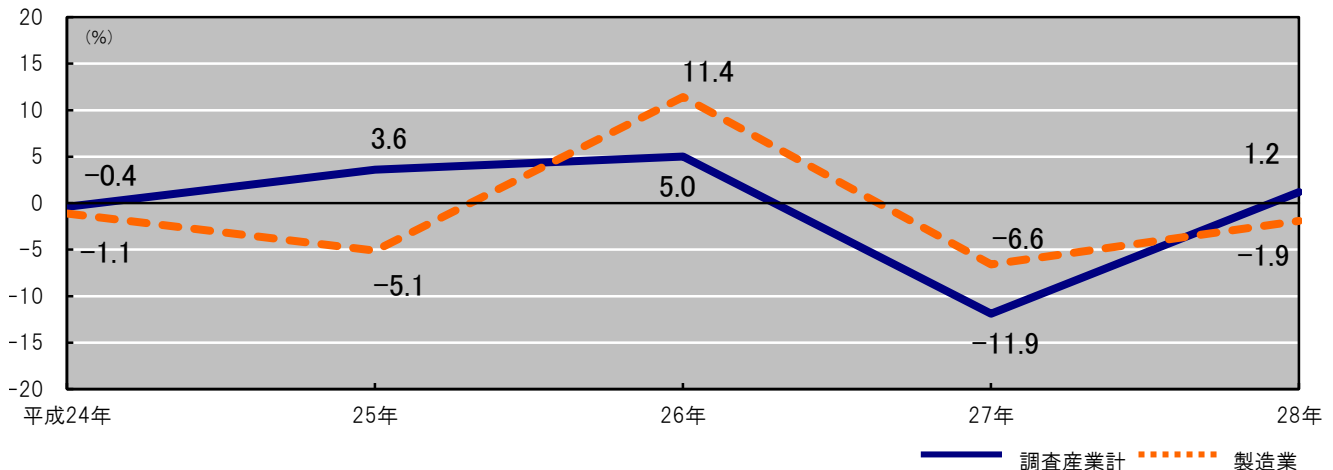
2 支給事業所数割合

調査産業計における支給事業所の割合は87.5%で、前年の86.9%を0.6ポイント上回った。
 産業別にみると、全事業所に賞与が支給されたのは金融業,保険業、学術研究,専門・技術サービス業、生活関連サービス、娯楽業、複合サービス事業の4業種だった。

3 平均支給率(支給月数)

調査産業計における平均支給率(所定内給与に対する支給割合)は1.16か月で、前年(1.12か月)を0.04か月上回った。
 産業別にみると、2.32か月と最も高いのが、電気・ガス・熱供給・水道業(前年差0.00か月)であり、以下、学術研究,専門・技術サービス業1.82か月(同0.02か月増加)、教育,学習支援業1.82か月(同0.09か月増加)、情報通信業1.81か月(同0.29か月増加)、金融業,保険業1.63か月(同0.05か月減少)、だった。

夏季賞与(支給労働者1人平均支給額)の前年比の推移



夏季賞与集計の説明

この結果は、毎月勤労統計調査地方調査の平成28年6月分～平成28年8月分における「特別に支払われた給与」のうち、一般的に賞与、ボーナスなどと呼ばれている給与(以下「賞与」という。)を抜き出して特別に集計したものです。この利用についての留意点は、次のとおりです。

- 1 この集計は、事業所規模30人以上の事業所につき、平成19年11月改定の日本標準産業分類に基づいて行っています。
- 2 「支給労働者1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所の1人平均賞与支給額です。
- 3 「支給事業所数割合」とは、賞与を支給した事業所の全事業所に占める割合です。
- 4 「支給労働者数割合」とは、常用労働者総数に対する賞与を支給した事業所の全常用労働者数(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)の割合です。
- 5 「平均支給率(支給月数)」とは、賞与を支給した事業所における賞与の所定内給与に対する割合(支給月数)の平均です。